

施策評価シート

幹事部局

土木部

施策の名称	VII-1-(3) 上下水道の整備
施策の目的	ライフラインである上水道と下水道を整備し、県民に安全で快適な生活環境を確保します。
施策の現状 に対する評価	<p>(上水道の安定供給)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の水道普及率はほぼ100%であり、県民は安全かつ衛生的な飲料水を利用できる環境にある。 ・ 今後、高度経済成長期に整備された水道施設の更新需要の増大や、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれることから、将来にわたり安定的に水道水を供給するために、水道事業者において中長期的な更新需要や財政見通し等を踏まえた経営や、市町村界を超えた広域的な視点からの取組が課題となっている。 ・ 県営水道用水の安定供給のためには、老朽化した施設の更新や耐震化対策が課題である。 <p>(下水道の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度末の県内の汚水処理人口普及率は81.3%となり、整備は着実に進んでいるが、全国平均91.7%に比べ低く、特に西部地区と隠岐地区が53.2%、77.4%となっており、これら遅れている整備率の向上が課題である。また、施設・設備の老朽化対策も課題である。 ・ 宍道湖流域下水道は、適切な運転管理に努めているが、供用開始から相当な期間が経過し、施設・設備の老朽化対策が課題である。 ・ 農業集落排水施設及び漁業集落排水施設は、適切な運転管理に努めているが、供用開始から相当な期間が経過し、施設・設備の老朽化対策が課題である。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (上水道の安定供給)水道広域化推進プランの策定に向けた検討に着手した。 ・ (下水道の整備)宍道湖流域下水道事業について、汚水処理サービスを安定的・継続的に提供するため、令和2年3月に経営戦略を策定、令和2年4月から公営企業会計へ移行した。
今後の取組 の方向性	<p>(上水道の安定供給)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業者に対し、水道施設の計画的な更新及び耐震化に取り組むよう、積極的に働きかける。 ・ 水道事業者間の広域的な連携及び経営基盤の強化について、水道事業者とともに検討を進める。 ・ 県営水道用水供給施設は、老朽化対策及び耐震化対策として、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき必要な修繕・改良を行い、施設の長寿命化を図りつつ、水道用水の安定的な供給を継続していく。 <p>(下水道の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水処理施設の整備の遅れている自治体へ財政支援(生活排水処理普及促進交付金)を行うほか、整備手法の見直しやコスト縮減効果のある新技術の導入及び各省庁における支援制度の活用を働きかけ、施設整備の促進及び老朽化対策を進める。 ・ 宍道湖流域下水道は、日々の保守・点検、修繕などの運転管理を適正に行うとともに、計画的に施設・設備の改築・更新を進めていく。 ・ 農業集落排水施設は、供用開始から20年を経過した施設の72%について最適整備構想を策定、漁業集落排水施設は、施設全体の69%について長寿命化計画を策定した。今後、残りの施設についても策定し、これらの構想・計画に基づき計画的に施設・設備の改築・更新を進めていく。

事務事業の一覧

施策の名称		VII-1-(3) 上下水道の整備				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	水道施設・水道水質の維持管理事業	水道を利用する県民	将来にわたり安全な水道水を供給する	884,863	969,817	薬事衛生課
2	ほ場整備事業	意欲ある担い手農家等	担い手農家等へ農地の集積・集約化や高収益作物の生産を促進し、作業効率の向上をはかることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。	5,396,019	6,466,482	農村整備課
3	漁村環境整備事業	漁村住民	・漁村住民の生活環境を快適にする。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。	196,434	256,952	漁港漁場整備課
4	流域下水道事業	流域下水道利用者	流域下水道を適切に運転し、快適な生活環境を提供する	3,011,126	8,799,485	下水道推進課
5	市町村下水道整備支援事業	県民	島根県生活排水処理ビジョン第5次構想に基づき、汚水処理施設の普及促進を図り、快適な生活環境を確保する。	182,548	159,635	下水道推進課
6	県営水道用水供給事業	受水団体(松江市、安来市、出雲市、雲南市、斐川穴道水道企業団、江津市、大田市)及びその市民	ライフラインである水道用水を安定供給することにより、安全で安心できる快適な居住環境を実現する。	2,982,526	2,896,332	企業局 施設課
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

薬事衛生課

事務事業の名称		水道施設・水道水質の維持管理事業			
目的	誰(何)を対象として	水道を利用する県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	将来にわたり安全な水道水を供給する		884,863	969,817
			うち一般財源 (千円)	3,899	5,606
今年度の取組内容		・水道事業を推進するため、水道法に基づく認可等の業務や、水道事業者に対する検査、助言等を行う。 ・水道施設の耐震化の取組や老朽化対策を推進するため、水道事業者に対して、生活基盤施設耐震化等交付金を交付する。 ・水道広域化推進プランの策定に向け、関係部局や水道事業者と連携し検討を進める。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・水道広域化推進プランの策定に向けた検討に着手した。 ・水道施設の更新や耐震化等を進めるための国庫補助事業の拡充について、国に要望を行った。			
1	上位の施策	VII-1-(3) 上下水道の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水道の給水停止及び断水日数(年間日数、自然災害・不可抗力を除く)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○給水人口：(H30年度) 65万8千人 ○水道普及率：(H30年度) 97.4% ○島根県の人口将来予測：(2020年) 66.8万人 ⇒ (2060年) 49.5万人 ※島根創生計画より ○経年化率(法定耐用年数40年を超えた管路割合)：(H30年度) 17.0% ○基幹管路の耐震化適合率：(H29年度) 26.3% (H30年度) 28.9% ※全国(H29年度) 40.3% ○管路の更新率：(H29年度) 0.56% (H30年度) 0.8% ※全国(H29年度) 0.7%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・水道施設の更新・改良に対して、生活基盤施設耐震化等交付金等の有効活用や事業採択について助言を行ったことにより、事業の進捗が図られた。 ・保健所による水道施設への立入検査を行い、施設の適正管理や水質状況の把握等を行ったことにより、水質事故の発生を防ぐことができた。
課題分析	① 課題	ア. 高度経済成長期(昭和40年代)に整備された水道施設が多数あり、老朽化や耐震化対策による更新需要が増大することが見込まれる。 イ. 人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれ、将来にわたり安定的に水道水を供給することが難しくなるおそれがある。
	② 原因	ア、イ. 水道事業者において中長期的な更新需要や財政の見通し等を踏まえた経営や、市町村界を超えた広域的な視点からの取組が必要だが、その働きかけが不十分。
	③ 方向性	ア. 水道事業者に対し、水道施設の計画的な更新及び耐震化に取り組みよう、積極的に働きかける。 ア. 水道施設の更新や耐震化に必要な財源について、国庫補助事業の拡充などを引き続き国に要望していく。 ア、イ. 水道事業者間の広域的な連携及び経営基盤の強化について、関係部局や水道事業者とともに検討を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農村整備課

事務事業の名称		ほ場整備事業			
目的	誰(何)を対象として	意欲ある担い手農家等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手農家等へ農地の集積・集約化や高収益作物の生産を促進し、作業効率の向上をはかることで、営農経費を節減し、収益性の高い農業経営を実現する。		5,396,019	6,466,482
今年度の取組内容	・農業競争力強化農地整備事業や農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した基盤整備の実施により、担い手への農地の集積・集約化及びスマート農業等の低コスト化技術の導入による生産コストの大幅な削減を図ることで、県推進6品目を軸とした高収益作物の生産拡大及び持続可能な米づくりを確立する。 ・県営中山間地域総合整備事業や農地環境整備事業の実施により、生産条件が不利な中山間地域における基盤整備を実施し、中山間農業の持続的発展や集落の維持を図る				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・補正予算の活用や関連事業への切り出し等を調整し、必要な予算を確保 ・ほ場整備事業の完了地区を対象とした効果の発現状況を検証する仕組みを整理 ・水田園芸が必要となる排水対策をまとめた「排水対策早見表」を参考に、ほ場整備事業における排水対策手法を整理				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	6品目産出額【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	5.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・担い手への農地集積面積 H29 164.5ha H30 320.1ha ・スマート農業技術等を導入した地区数 R1:3地区 ・水田園芸における県推進6品目の生産拠点に位置づけられている担い手数 R1:14								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・担い手への農地集積面積はH29実績では164.5ha、H30実績では320.1haとなり、ほ場整備の実施とともに増加している。 ・スマート農業技術等についてはR1年度で3地区で多機能型自動給水栓を導入しており、〇〇地区においてカバープランツ等の導入によって生産コストの削減を図っている。 ・ほ場整備実施地区において、R1実績で14経営体が水田園芸における県推進6品目の生産拠点位置づけられている。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・ほ場整備の実施に伴い農地集積率も増加している一方で、各地区の事業工期が長期化している。 ・担い手の生産コスト削減に成果の見込まれるスマート農業を導入した地区は20地区中2地区と伸び悩んでいる。 ・県推進6品目の生産拠点に位置づけられた担い手のうち、本格に栽培を行っている担い手は一部に留まり、試験栽培を今後実施する地区が大半を占めている状況。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	・限りある予算内での配分となることから、計画工期内での完了が困難となっている。 ・担い手へのスマート農業の情報提供が十分でないことなどから、スマート農業導入による有効性の理解が不足している。 ・県推進6品目推進のためのNN部局と普及部の連携した6品目導入への営農計画及び地元への誘導が不足している。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・県推進6品目への取り組み状況等により地区の優先度のランクを付け、優良地区への優先配分を行うことにより早期の事業完了を図る。 ・スマート農業を導入した地区において取り組み事例等の資料を作成し、各地区の担い手への積極的なPR活動を実施し、スマート農業の導入促進を図る。 ・地域園芸推進チームと県水田園芸チームが連携し、県推進6品目導入に向けた具体的な働きかけを地元へ実施するとともに、水田園芸に適した基盤整備手法の整備を実施することにより県推進6品目の促進を図る。 ・NN部局において事業プロセスを作成し、推進チーム内での情報共有として活用し連携を強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

漁港漁場整備課

事務事業の名称		漁村環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁村住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・漁村住民の生活環境を快適にする。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守る。		196,434	256,952
今年度の取組内容	・漁村の水域環境や漁村住民の生活環境改善を図るため、隠岐の島町において集落排水処理施設を整備。 ・漁村住民の安全・安心な生活を守るため、西ノ島町において集落道、防災安全施設等を整備。 ・各市町村が管理する漁業集落排水施設について長寿命化対策を実施。 上記は農山漁村地域整備交付金を活用して実施。 市町村が事業主体となるため、県は交付金の交付、事業計画から事業完了までの審査業務を通じて指導を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・漁業集落排水施設の長寿命化計画策定について、期限が令和2年度末とされているため、未策定の市町村に対し指導を行った。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	VII-1-(3) 上下水道の整備	4	上位の施策	
				うち一般財源 (千円)	252
					526

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸漁業集落数(漁業者5人以上が居住する集落) 【前年度1月～当該年度12月】	目標値		132.0	132.0	132.0	132.0	132.0	集落	単年度 値
		実績値	124.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・漁業集落排水施設の長寿命化計画について、令和元年度は17処理区で策定。 (令和元年度まで全体55処理区のうち38処理区を策定:策定率69%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・漁業集落排水施設の長寿命化計画策定について、市町村を指導し、進捗率を高めた。 (策定率 H30:38%、R1:69%)
課題分析	① 課題	・漁業集落排水施設の長寿命化対策を進めるための予算確保。
	② 原因	・農山漁村地域整備交付金で実施しているが、国予算が内地・離島とも減少傾向。
	③ 方向性	・交付金の予算確保とともに、当該交付金で実施している臨港道路整備など県事業や市町村の海岸保全事業(長寿命化対策)との調整が必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

下水道推進課

事務事業の名称		流域下水道事業			
目的	誰(何)を対象として	流域下水道利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	流域下水道を適切に運転し、快適な生活環境を提供する		3,011,126	8,799,485
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・確実に運転を実施するため、施設・設備の保守・点検、修繕などを実施 ・ストックマネジメント計画に基づき老朽化した施設・設備の改築更新 ・地方公営企業法に基づき適正に予算・経理・決算事務などを実施 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		汚水処理サービスを安定的・継続的に提供にするため、令和2年3月に経営戦略を策定、令和2年4月から流域下水道事業を公営企業会計へ移行			
1	上位の施策	VII-1-(3) 上下水道の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	終末処理場流入制限日数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	回	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・終末処理場の流入制限(年度)は、H29:なし、H30:なし、R元:なしで推移 ・年間総処理水量(年度)は、H29:29,346,230m³、H30:29,654,386m³、R元:29,380,616m³で推移 ・流域関連公共下水道処理人口(年度末)は、H29:262,267人、H30:264,416人、R元:264,218人で推移 ・穴道湖東部浄化センターは昭和56年、穴道湖西部浄化センターは平成元年から供用開始している。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・適切に運転管理、施設・設備の改築更新を実施し流入制限はなかった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・東部浄化センター及び西部浄化センターとも施設や設備が老朽化している。 ・一時的に流入水が増加するときがある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・東部浄化センターは供用開始後38年、西部浄化センターは供用開始後30年が経過している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道については、日々の保守・点検、修繕などの運転管理を適切に行うとともに点検結果や事業実施状況を確認しながら、ストックマネジメント計画を修正し、適切に施設を更新する。 ・不明水対策については、市町村と協力して原因調査を進める。

事務事業評価シート

担当課

下水道推進課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		市町村下水道整備支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根県生活排水処理ビジョン第5次構想に基づき、汚水処理施設の普及促進を図り、快適な生活環境を確保する。		182,548	159,635
			うち一般財源 (千円)	178,302	156,571
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 島根県生活排水処理ビジョン第5次構想の目標達成(令和8年度末の汚水処理人口普及率87%以上)に向け、汚水処理施設の普及促進を市町村に助言 生活排水処理普及促進交付金により汚水処理施設の普及を支援 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点		特になし			
1	上位の施策	VII-1-(3) 上下水道の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	汚水処理人口普及率【当該年度3月時点】	目標値		82.2	83.0	83.8	84.6	85.4	%	累計値
		実績値	81.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 島根県生活排水処理ビジョン第5次構想では、令和8年度末の汚水処理人口普及率を87%以上とすることを目標 島根県の汚水処理人口普及率(年度末)は、H29:79.3%、H30:80.6%、R元:81.3%で推移 地域別では、東部地域はH30:92.4%、R元:92.8%、西部地域はH30:52.0%、R元:53.2%、隠岐地域はH30:75.0%、R元:77.4%で推移 島根県の汚水処理人口(年度末)は、H29:545,954人、H30:549,990人、R元:549,479人で推移 ※ 汚水処理人口普及率の公表については、全国の状況も含め例年9月頃を予定 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	島根県の汚水処理人口普及率は令和元年度末で81.3%であり、前年度末に比べ0.7%増加している。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 汚水処理施設の整備は、県東部地域については全国レベル(H30年度末汚水処理人口普及率 91.4%)に達しているが、西部地域及び隠岐地域が遅れている。 市町の厳しい財政状況と都市部と比較した場合における中山間地域での整備コストの高さ 汚水処理施設整備の促進に不可欠な国予算の確保については、様々な機会を通じて、国に対し要請 汚水処理施設の整備手法の見直しや、コスト削減効果のある新技術の導入及び各省庁における支援制度の積極的な活用を働きかけ

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 施設課

事務事業の名称		県営水道用水供給事業			
目的	誰(何)を対象として	受水団体(松江市、安来市、出雲市、雲南市、斐川穴水道企業団、江津市、大田市)及びその市民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ライフラインである水道用水を安定供給することにより、安全で安心できる快適な居住環境を実現する。		2,982,526	2,896,332
			うち一般財源 (千円)	13,581	1,332
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施) 施設管理基本計画に基づく施設の更新・耐震化対策の実施(飯梨川水道、江の川水道) 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した水道設備の長寿命化に向けた施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、計画的に更新・耐震化対策を実施する。 			
1	上位の施策	VII-1-(3) 上下水道の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度4月～3月】	目標値		109,540.0	109,540.0	110,170.0	110,810.0	111,450.0	m	累計値
		実績値	109,540.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県営水道における給水制限日数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 飯梨川水道 耐震化率 35.3%、斐伊川水道 耐震化率 81.8%、江の川水道 耐震化率 98.0% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検を確実に実施することにより、事故や故障による給水制限日数を0日とした。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水が発生するなど、給水支障に直結するような事故・故障が起きている。 飯梨川水道については昭和44年の給水開始から51年、江の川水道については昭和60年の給水開始から34年が経過し老朽化が進行しているうえ、管路と浄水場の一部に未耐震施設が存在している。 施設の老朽化対策及び耐震化について、アセットマネジメント手法を用いて策定した施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新)に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、大規模修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続していく。